

# 東日本大震災からの再建に向けた要請

平成26年4月

一般社団法人大日本水産会 東日本大震災対策本部

本部長 白須敏朗

## 東日本大震災からの再建に向けた要請

東日本大震災から3年が経過し、国並びに与党自民党のご支援に加え、水産関係者による応援、そして何より被災地の方々自らの懸命な努力により、漁港や漁船、水揚げは着実に回復して来ております。過去に例を見ない膨大な水産関係被害については、国の数次にわたる予算措置により、ほぼ被害額に相当する復興対策予算が確保され、水産関係者一同、心より感謝申し上げますが、本格的な復旧・復興は未だ途半ばであります。

甚大な被害を被った地域は我が国水産業の中心的な漁業地帯であり、水産物の安定供給という我々の使命を果たすためには、この地域の漁業・水産加工業・流通業が一日も早く再生されなければなりません。

水産物の需要減退、燃油高騰等水産業界を取り巻く厳しい環境の下、我々漁業者、水産関係者は、被災地域の漁業、水産業の復興に全力で取り組んで参る所存ではありますが、本格的な復旧・復興の実現のためには、国を挙げての支援の継続が不可欠であります。震災からの復旧・復興なくして「水産日本の復活」はありえません。

政府並びに与党自民党におかれても被災地域の水産業の真の再生復興を図るために、地元関係者の意向を十分ご勘案の上、右記における万全の対策、支援を講じられますようお願い申し上げます。

## 記

### 1. 水産加工業の再建支援

- 被災した水産加工業の施設・設備の復旧・整備を補助する「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）」の継続と柔軟な運用を図ること。共同利用施設の規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設整備を支援する「水産業共同利用施設復旧整備事業」、共同利用施設の早期復旧に必要な不可欠な機器等の整備に要する経費を支援する「水産業共同利用施設復旧支援事業」を継続すること。
- 水産加工原料の安定的確保に向けた、「加工原料等の安定確保取組支援事業」を継続・強化すること。
- 水産加工場の稼働にとって欠くことのできない外国人技能実習生の更なる活用に向け制度の拡充を図ること。
- 新規事業の創出や新商品の開発など被災地の先進的な取り組みを支援する制度を創設すること。

### 2. 漁船漁業・漁業生産の再建支援

- 漁船漁業・漁業生産の本格的復興に向け「がんばる漁業復興支援事業」「がんばる養殖復興支援事業」を継続すること。
- 水産物の安定供給に向け老朽化し、高船齢化している漁船の更新のために「漁船構造改革総合対策事業（もうかる漁業）」を拡充・強化すること。
- 漁船漁業・漁業生産の本格的復興のためには造船・修繕場の復旧が不可欠であることから、造船・修繕場の再建に向けた支援を継続強化すること。
- 三陸地方の主要水産資源であるサケ資源の確保と安定供給のために、被災海域における種苗放流支援事業を一層拡充・継続すること。

### 3. 人材育成・確保への対応

- 震災により漁業の担い手が大幅に減少していることから、新規就業者の確保、漁業・養殖業の経営再開・安定化に向け、担い手確保対策を拡充・継続すること。また、外国人技能実習生の更なる活用に向け制度の拡充を図ること。

#### 4. 需要・消費拡大のための支援

- 被災により失った販路を取り戻すため、地域資源の活用による付加価値の向上や新たな製品開発、サプライチェーン構築等国産水産物消費拡大のための取組支援（国産水産物流通促進支援事業）等を拡充・継続すること。
- 輸出等による新たな販路の開拓のため現在認定工場が少ない状況にあるE U－H A C C P等認定取得のための支援を強化すること。とりわけ安全・安心な水産物供給施設への改修を図る「H A C C P対応のための水産加工・流通施設改修支援事業」の拡充や、海外との商談を進めるための国内外の展示会等への出展支援を強化すること。

#### 5. 風評被害等への対応

- 原発事故の早期収束とモニタリング調査の徹底、風評被害払拭に向けた対策の徹底、国内流通消費対策と輸出促進活動への支援等を実施。
- 汚染水漏洩防止対策の早期実現と、操業再開に向け福島沖で行われている試験操業による漁獲物の流通促進への支援。

#### 6. その他

- 漁港の本格復旧に向け、被災漁港の早期復旧と漁港の流通・防災対策の強化を継続すること。
- 漁場の瓦礫撤去等、漁場復旧対策を継続すること。

平成26年4月

一般社団法人大日本水産会 東日本大震災対策本部  
本部長 白須敏朗

日本かつお・まぐろ漁業協同組合、全国近海かつお・まぐろ漁業協会、  
全国まき網漁業協会、海外まき網漁業協会、全国底曳網漁業連合会、  
日本トロール底魚協会、全国いか釣り漁業協会、全国さんま棒受網漁業協同組  
合、日本定置漁業協会、全国水産加工業協同組合連合会、全国蒲鉾水産加工業  
協同組合連合会、全国水産卸協会、海洋水産システム協会、全国漁港漁場協会、  
漁船保険中央会、漁業信用基金中央会、全国海水養魚協会、海外漁業協力財団、  
日本技術士会、全国漁業協同組合連合会、大日本水産会